

News Release

2018年5月11日

2017年度（第19期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の2017年度（第19期）決算について、別添のとおりお知らせします。

(別 添)

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

NTT東日本 広報室

TEL : 03-5359-3711

E-Mail: houdou-gm@east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

情報通信は、社会経済活動に欠くことのできない基盤として、国民生活の利便の向上や地方創生、企業活動の効率化、新たなビジネスの創出及び産業全般の国際競争力の強化への貢献が大いに期待されています。

また、情報通信市場はブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、A I (※1)・ビッグデータ (※2)・I o T (※3) の活用やクラウドコンピューティングの進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・W i - F i 対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展してきています。

地域通信市場においても、光アクセスを基盤としたサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それらに伴うお客様の利用用途の多様化やデータ通信量の増加等、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、災害やサイバーセキュリティへの脅威、データ通信量の増大に対応できる高度かつ強靱な通信ネットワークの構築、大規模自然災害等の際の迅速な復旧等の取り組みを通じて社会的インフラとしての信頼性を確保し、ネットワークのマイグレーションについても適切に対応してまいりました。

これに加え、次世代ネットワーク (N G N) を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”、“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド環境の充実と光サービスの更なる利用層拡大に努めてまいりました。

①光・I P系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」(※4)の普及拡大や継続利用の促進、また、お客様ニーズへの対応に向けて、新たなサービスの提供や「光コラボレーションモデル」の取り組みを強化しました。

「光コラボレーションモデル」については、光コラボレーション事業者様を支援することで、新規需要創出や関連するオペレーションの効率化に努めてまいりました。その結果、現在560社を超える事業者様にご活用いただいております。光コラボレーション事業者様が提供する光アクセスサービスの契約数は2017年9月6日に600万契約を突破しました。

②ソリューションビジネスの取り組み

地域の企業等のお客様に対し、ICTを活用した新たなサービスを提供しました。

i. 企業のお客様向けのWi-Fiサービスについては、サポート付き簡単Wi-Fiサービス「ギガらくWi-Fi」を提供中ではありますが、企業様の業務効率化やマーケティング活動の支援に向け、カメラ端末・クラウド・サポートをセットにした、「カメラオプション」を2017年10月16日より提供開始いたしました。

また、「ギガらくWi-Fi」の契約者様に対し、当社が指定するIoTデバイス、IoTクラウドをサポートする、「IoTサポートオプション」を2018年1月18日より提供開始いたしました。

ii. セキュリティサービスについては、パソコンやタブレット等の端末のウイルス対策サービスのほか、当社によるウイルス感染状況の監視や、万が一のウイルス感染時の通知および駆除、セキュリティ設定の代行、セキュリティ対策効果のレポート提供といったサポートをご利用いただくことで、より安心・安全なセキュリティ対策が可能となる、「おまかせアンチウイルス」を2017年4月24日より提供開始いたしました。

また、お客様のオフィス内に不正通信の検知・遮断機能を搭載した専用BOXを設置することでネットワークセキュリティを強化するとともに、当社のセキュリティサポートデスクによる、不正通信状況の監視、有事の際の復旧支援を提供する、「おまかせサイバーみまもり」を2017年6月29日より提供開始いたしました。

iii. クラウドサービスについては、企業のお客様向けにインターネットや閉域ネットワークを経由し、クラウド上でファイルサーバーやアプリケーションサーバー等を簡単・セキュアに構築・運用できる、「クラウドゲートウェイ サーバーホスティング」を2017年5月19日より提供開始しました。

また、文化観光業界様向けに独自に制作・収集した文化観光分野の対訳コーパスや頻出フレーズ・単語を大量に機械学習させることで、同分野における翻訳精度を向上させたAI翻訳サービス、「ひかりクラウド cototoba」を2017年7月3日より提供開始いたしました。

iv. サポートサービスについては、「フレッツ光」をご利用されている中小企業・SOHOのお客様向けにお客様の過失によりパソコンやタブレットが故障した際、専用のサポートセンターにおいて故障修理や機器交換に対応する、「なおせ〜る PRO」を2017年10月23日に提供開始いたしました。

v. SOHOのお客様向けビジネスフォンシステムとして、外線2チャンネル・電話機最大8台まで収容でき、オフィスのICT環境を手軽に構築することが可能なビジネスフォンシステム「オフィステレフォン」を2017年7月31日より提供開始いたしました。

③事業運営体制の状況

当社は、通信サービスの提供を通じ、安心・安全・快適な東京2020オリンピック・

パラリンピック競技大会の成功に貢献するため、関連組織との対応や設備構築等を一元的に実施することを目的に、「東京オリンピック・パラリンピック推進室」を設置いたしました。*NTT東日本は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー（通信サービス）です。

また、お客様ニーズをはじめとする市場環境の急速な変化等に対応する観点から、大規模から中堅・中小規模の企業のお客様を一元的に所掌する営業体制に見直し、サービス販売・ソリューション営業等を所掌してきた「ビジネス&オフィス営業推進本部」を、「ビジネスイノベーション本部」に改称いたしました。

④CSRの推進に向けた取り組み

当社は、情報通信サービスの提供を通じて、社会の持続的な発展に貢献していくことを企業の社会的責任と認識し、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、各種法令等を遵守するとともに、i 国民生活に欠かせない重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保、ii 豊かな社会の実現に向けた各種サービス、ソリューションの提供、iii 社会全体の環境負荷低減に貢献する情報通信サービスの提供や省エネルギー化・省資源化、節電による環境負荷軽減等、様々な社会的課題の解決に取り組みました。

これらにあたっては、「NTT東日本グループがめざしていく姿」を明確にした上で、「NTTグループCSR憲章」（2006年6月制定）の更なる浸透、CSR活動における重要テーマ毎に設定した「KPI」（※5）に基づくPDCAサイクルの実践等、情報通信の責任ある担い手として相応しいCSR活動の取り組みを展開してまいりました。

取り組みの事例としては、災害時における通信手段を確保するため、自治体等と協議し、「災害時用公衆電話（特設公衆電話）」の事前設置を進め、当事業年度末施設数

は、前年同期比 0.5 万増の 4.6 万台となり、災害時においてもお客様に安心・安全をお届けできる環境を構築しました。その活動の一環として、公衆電話を利用したことのない小学生向けに災害時における公衆電話の利便性を伝えるため、利用方法を分かりやすく説明したチラシやシール等を作製し、緊急時における公衆電話の利用啓発に取り組みました。

また、障がい者スポーツにおける普及・強化等を支援するため「書道アート電報（夢・つなぐ）」を販売するほか、仙台市様と合意した『ふるさとの杜再生プロジェクト』を通じたみどりの再生の推進に向けて、メロディDENPO「ブルーミングフォレスト」を販売する等、電報サービスを通じた寄附にも取り組むとともに、東北復興への更なる貢献をめざし、福島県相馬市に新たな防災林を作る植樹活動、『NTT東日本ふくしまの森』プロジェクトを実施いたしました。

更には、「NTT東日本グループCSR報告書2017」を発行するにあたっては、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマ（※6）に沿った「KPI」を国連が採択した「SDGs」（※7）と関連づけて掲載する等、ステークホルダー・エンゲージメントにも積極的に取り組みました。

⑤営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は1兆6,462億円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2,600億円（前年同期比37.5%増）、経常利益は2,736億円（前年同期比33.8%増）、当期純利益は1,524億円（前年同期比1.9%増）となりました。

※1：Artificial Intelligence の略。人間の脳が行っている知的な作業をコンピューターで模倣したソフトウェアやシステム。

※2：インターネットの普及やコンピューターの処理速度の向上等に伴い生成される、大容量のデジタルデータ。

※3：Internet of Things の略。今までインターネットに接続される事のなかったモノがインターネ

ットに接続されていく概念のこと。

※4：「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光 WiFi アクセス」の総称（「光コラボレーションモデル」を含む）。

※5：Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

※6：「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」

※7：Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	339,631	335,097	△	4,533
空中線設備	3,604	3,461	△	142
端末設備	22,947	20,611	△	2,335
市内線路設備	866,722	834,617	△	32,104
市外線路設備	2,843	2,862		19
土木設備	588,683	580,874	△	7,809
海底線設備	732	586	△	145
建物	409,835	398,749	△	11,086
構築物	16,038	16,071		33
機械及び装置	3,006	2,731	△	275
車両及び船舶	642	571	△	71
工具、器具及び備品	48,182	47,797	△	385
土地	197,249	196,254	△	995
リース資産	1,001	1,063		62
建設仮勘定	19,988	15,821	△	4,167
有形固定資産合計	2,521,110	2,457,172	△	63,937
無形固定資産	84,120	83,511	△	608
電気通信事業固定資産合計	2,605,230	2,540,684	△	64,546
投資その他の資産				
投資有価証券	12,581	12,946		365
関係会社株式	46,622	46,582	△	40
その他の関係会社投資	3,705	3,714		9
出資金	452	326	△	126
長期前払費用	4,024	4,814		790
前払年金費用	3,030	8,037		5,007
繰延税金資産	125,254	133,469		8,215
その他の投資及びその他の資産	3,441	3,936		495
貸倒引当金	△	△	△	7
投資その他の資産合計	198,338	213,048		14,709
固定資産合計	2,803,569	2,753,732	△	49,837
流動資産				
現金及び預金	5,605	7,562		1,956
受取手形	-	3		3
売掛金	230,736	246,886		16,149
未収入金	119,106	105,851	△	13,255
貯蔵品	26,005	23,173	△	2,831
前渡金	1,513	1,352	△	160
前払費用	7,886	8,318		432
繰延税金資産	6,674	6,931		256
預け金	288,468	171,340	△	117,127
その他の流動資産	11,853	12,570		717
貸倒引当金	△	△		37
流動資産合計	697,521	583,701	△	113,820
資産合計	3,501,091	3,337,433	△	163,657

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	225,220	225,220	—
リース債務	1,494	1,470	△ 24
退職給付引当金	247,366	258,103	10,737
ポイントサービス引当金	4,145	2,429	△ 1,715
未使用テレホンカード引当金	8,460	8,925	465
環境対策引当金	3,637	2,858	△ 779
資産除去債務	902	907	4
その他の固定負債	34,672	42,643	7,970
固定負債合計	525,898	542,557	16,658
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	140,615	—	△ 140,615
買掛金	89,029	66,666	△ 22,362
リース債務	459	496	37
未払金	198,620	170,519	△ 28,101
未払費用	15,613	15,950	336
未払法人税等	14,186	11,023	△ 3,163
前受金	9,185	11,192	2,007
預り金	215,758	225,778	10,020
前受収益	91	119	28
環境対策引当金	2,285	1,128	△ 1,156
資産除去債務	1	—	△ 1
その他の流動負債	2,888	2,493	△ 395
流動負債合計	688,735	505,370	△ 183,365
負債合計	1,214,633	1,047,927	△ 166,706
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	1,092	642	△ 449
買換資産特別勘定積立金	—	2,697	2,697
圧縮積立金	13,197	13,197	0
繰越利益剰余金	433,169	433,697	528
利益剰余金合計	447,459	450,235	2,776
株主資本合計	2,282,186	2,284,962	2,776
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,271	4,543	272
評価・換算差額等合計	4,271	4,543	272
純資産合計	2,286,457	2,289,506	3,048
負債・純資産合計	3,501,091	3,337,433	△ 163,657

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,534,745	1,511,936	△ 22,809
営業費用			
営業費	317,168	315,278	△ 1,889
運用費	7,869	7,199	△ 670
施設保全費	383,994	375,190	△ 8,803
共通費	86,274	82,601	△ 3,673
管理費	86,732	85,532	△ 1,199
試験研究費	38,837	33,616	△ 5,220
減価償却費	290,191	233,237	△ 56,953
固定資産除却費	55,725	42,123	△ 13,602
通信設備使用料	26,568	25,450	△ 1,117
租税公課	74,241	72,761	△ 1,479
営業費用合計	1,367,603	1,272,993	△ 94,610
電気通信事業営業利益	167,142	238,943	71,800
附帯事業営業損益			
営業収益	137,497	134,333	△ 3,164
営業費用	115,534	113,205	△ 2,329
附帯事業営業利益	21,962	21,128	△ 834
営業利益	189,104	260,071	70,966
営業外収益			
受取利息	26	13	△ 12
受取配当金	3,226	6,957	3,731
固定資産売却益	14,363	7,750	△ 6,612
雑収入	2,647	2,598	△ 48
営業外収益合計	20,263	17,320	△ 2,942
営業外費用			
支払利息	4,669	3,354	△ 1,315
雑支出	260	415	154
営業外費用合計	4,930	3,769	△ 1,161
経常利益	204,438	273,622	69,184
特別損失	—	60,909	60,909
税引前当期純利益	204,438	212,712	8,274
法人税、住民税及び事業税	67,461	68,847	1,385
法人税等調整額	△ 12,686	△ 8,568	4,118
当期純利益	149,663	152,433	2,770

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,657	—	13,197	342,336	357,191	2,191,918	4,119	4,119	2,196,037
当期変動額												
剰余金の配当							△ 59,395	△ 59,395	△ 59,395			△ 59,395
当期純利益							149,663	149,663	149,663			149,663
特別償却準備金の積立				90			△ 90	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 655			655	—	—			—
圧縮積立金の取崩						△ 0	0	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										152	152	152
当期変動額合計	—	—	—	△ 565	—	△ 0	90,833	90,267	90,267	152	152	90,419
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,092	—	13,197	433,169	447,459	2,282,186	4,271	4,271	2,286,457

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,092	—	13,197	433,169	447,459	2,282,186	4,271	4,271	2,286,457
当期変動額												
剰余金の配当							△ 149,657	△ 149,657	△ 149,657			△ 149,657
当期純利益							152,433	152,433	152,433			152,433
特別償却準備金の積立				15			△ 15	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 465			465	—	—			—
買換資産特別勘定積立金の積立					2,697		△ 2,697	—	—			—
圧縮積立金の積立						0	△ 0	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										272	272	272
当期変動額合計	—	—	—	△ 449	2,697	0	528	2,776	2,776	272	272	3,048
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	642	2,697	13,197	433,697	450,235	2,284,962	4,543	4,543	2,289,506

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P 系除く)	3 9 6 , 5 1 9	3 6 8 , 4 3 3	△ 2 8 , 0 8 5	△ 7 . 1
(再) 基本料	2 9 9 , 9 9 2	2 7 9 , 6 5 0	△ 2 0 , 3 4 1	△ 6 . 8
(再) 通話料	2 6 , 2 7 2	2 2 , 8 5 8	△ 3 , 4 1 4	△ 1 3 . 0
(再) 相互接続通話料	4 5 , 6 0 6	4 2 , 6 2 2	△ 2 , 9 8 3	△ 6 . 5
I P 系収入	8 5 0 , 3 8 8	8 5 5 , 2 9 8	4 , 9 1 0	0 . 6
専用収入 (I P 系除く)	9 3 , 3 0 7	9 2 , 4 6 3	△ 8 4 3	△ 0 . 9
電報収入	1 1 , 4 2 2	1 0 , 6 9 3	△ 7 2 9	△ 6 . 4
その他の電気通信事業収入	1 8 3 , 1 0 7	1 8 5 , 0 4 7	1 , 9 3 9	1 . 1
電気通信事業営業収益合計	1 , 5 3 4 , 7 4 5	1 , 5 1 1 , 9 3 6	△ 2 2 , 8 0 9	△ 1 . 5
附帯事業営業収益合計	1 3 7 , 4 9 7	1 3 4 , 3 3 3	△ 3 , 1 6 4	△ 2 . 3
営業収益合計	1 , 6 7 2 , 2 4 3	1 , 6 4 6 , 2 6 9	△ 2 5 , 9 7 3	△ 1 . 6

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	204,438	212,712	8,274
減価償却費・固定資産除却損等	316,617	309,634	△ 6,982
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	11,446	10,737	△ 709
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 8,552	2,587	11,140
たな卸資産の増加(△)又は減少額	252	2,508	2,255
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 5,419	△ 33,972	△ 28,553
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 5,229	4,365	9,594
その他	8,147	△ 2,657	△ 10,805
小計	521,702	505,916	△ 15,785
利息及び配当金の受取額	3,252	6,971	3,718
利息の支払額	△ 4,705	△ 3,596	1,108
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 47,742	△ 69,279	△ 21,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,506	440,012	△ 32,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 274,177	△ 267,949	6,227
固定資産の売却による収入	15,821	4,140	△ 11,680
投資有価証券等の売却による収入	847	334	△ 513
その他	△ 86	△ 857	△ 770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,594	△ 264,331	△ 6,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 65,120	△ 140,615	△ 75,495
リース債務の返済による支出	△ 544	△ 591	△ 47
配当金の支払額	△ 59,395	△ 149,657	△ 90,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,059	△ 290,864	△ 165,804
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	89,852	△ 115,183	△ 205,036
現金及び現金同等物の期首残高	207,281	297,134	89,852
現金及び現金同等物の期末残高	297,134	181,950	△ 115,183

7. 役員 の 異 動

2018年6月22日予定

(1) 新任取締役候補

北 口 隆 也	(ITイノベーション部長)
神 谷 直 応	(ビジネスイノベーション本部カスタマーリレーション部長)
星 野 理 彰	(経営企画部担当部長 経営企画部中期経営戦略推進室長兼務)

(2) 退任予定取締役

代表取締役社長	山 村 雅 之	(当社相談役 就任予定)
代表取締役副社長	井 伊 基 之	(日本電信電話(株) 入社予定)
常務取締役	藤 本 秀 雄	(株エヌ・ティ・ティ エムイー 入社予定)
取 締 役	關 雅 夫	(株NTT東日本サービス 入社予定)

(3) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役副社長	井 上 福 造
----------	---------

②代表取締役副社長予定者

取 締 役	矢 野 信 二
取 締 役	澁 谷 直 樹

③常務取締役予定者

取 締 役	田 辺 博
-------	-------

(4) 役員 の 人 事 の 予 定

委嘱日 2018年6月22日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役社長	井上 福造	代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当 情報セキュリティ担当

代表取締役副社長 ビジネスイノベーション本部長 総務人事担当 財務担当	矢野 信二	取締役 ビジネスイノベーション本部副本部長
代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 情報セキュリティ担当 ITイノベーション担当	澁谷 直樹	取締役 ネットワーク事業推進本部設備企画部長 東京オリンピック・パラリンピック 推進室長兼務
常務取締役 ネットワーク事業推進本部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者	田辺 博	取締役 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務
取締役 ビジネスイノベーション本部副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイイト部長兼務	原田 清志	取締役 ビジネスイノベーション本部副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイイト部長兼務
取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務	中村 浩	取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務
取締役 埼玉事業部長 埼玉事業部埼玉支店長兼務	榊原 明	取締役 埼玉事業部長 埼玉事業部埼玉支店長兼務
取締役 東京事業部長	野池 秀幸	取締役 東京事業部長 東京事業部東京オリンピック・ パラリンピック推進室長兼務
取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務	高橋 香苗	取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務
取締役 ビジネスイノベーション本部副本部長	中江 康二	取締役 総務人事部長 総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務

取締役
営業推進本部長
営業推進本部販売企画部長兼務
営業推進本部事業推進部長兼務

鳥越 隆

取締役
営業推進本部販売企画部長
営業推進本部事業推進部長兼務

取締役
経営企画部長

高美 浩一

取締役
経営企画部長

取締役
ITイノベーション部長

北口 隆也

取締役
ビジネスイノベーション本部
カスタマーリレーション部長

神谷 直応

取締役
ネットワーク事業推進本部設備企画部長
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部長兼務
東京オリンピック・パラリンピック
推進室長兼務
2020準備担当

星野 理彰

取締役

坂本 英一

取締役

委嘱日 2018年7月1日

(新役職名および新委嘱・担当業務)

(氏 名)

(現役職名および現委嘱・担当業務)

取締役
ネットワーク事業推進本部設備企画部長
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部長兼務
2020準備担当

星野 理彰

取締役
ネットワーク事業推進本部設備企画部長
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部長兼務
東京オリンピック・パラリンピック
推進室長兼務
2020準備担当

以 上